

国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン 運用面の見直し 第1回ワーキンググループ

2026年8月24日

独立行政法人国際協力機構
審査部

議題・本日の説明内容

【議題】

(環境社会影響評価の方法)

代替案検討の目的と要件

【本日の説明内容】

1. JICAガイドラインの規定
2. 過去の議論(2010年GL運用見直し、2022年GL改正)
3. アンケート結果
4. 運用見直しの論点
5. 運用見直しの論点に関連する案件
6. JICAの運用方針
7. (参考)国際機関の規定等での扱い(世銀、ADB)

JICAガイドラインの規定

別紙1 対象プロジェクトに求められる環境社会配慮

1. 基本的事項

- (1) プロジェクトを実施するに当たっては、その計画段階で、プロジェクトがもたらす環境や社会への影響について、できる限り早期から、調査・検討を行い、これを可能な限り回避し、これが可能でない場合に最小化、軽減、緩和するような代替案や緩和策を検討し、その結果をプロジェクト計画に反映しなければならない。
- (2) このような検討は、環境社会関連の費用・便益のできるだけ定量的な評価に努めるとともに、定性的な評価も加えた形で、プロジェクトの経済的、財政的、制度的、社会的及び技術的分析との密接な調和が図られなければならない。

JICAガイドラインの規定

別紙2 カテゴリAに必要な環境アセスメント報告書

2. カテゴリA 案件のための環境アセスメント報告書

代替案の分析 — プロジェクトの立地、技術、設計、運営についての有効な代替案（「プロジェクトを実施しない」案を含む）を、それぞれの代替案が環境に与える影響、その影響の緩和可能性、初期及び経常経費、地域状況への適合性、及び必要となる制度整備・研修・モニタリングの観点から、系統的に比較する。それぞれの代替案について、環境影響を可能な範囲で定量化し、可能な場合は経済評価を付す。特定のプロジェクト設計案を選択する根拠を明記し、望ましい排出レベル及び汚染防止・削減策の正当性を示す。

過去の議論

- プロジェクトの評価における環境社会配慮に関する費用便益について（2010GL見直し時）
- 環境社会配慮関連の費用便益の定量化対象及びその手法について（2022GL改正時）

→開発に伴うさまざまな環境費用と社会費用を開発費用に内部化する際には、環境社会関連の費用・便益のできるだけ定量的な評価に努める。

- 代替案検討に際し、「プロジェクトを実施しない案」に「ゼロオプション」を含めること、及び代替案検討の実施方法（2022GL改正時）

→日本の環境影響評価法における「事業目的が達成可能で環境影響評価法の対象事業種の事業を実施しない案（ゼロオプション）」は採用しない。

アンケート結果

- 代替案については、評価項目、評価手法、重み付けなどについて、適切な根拠に基づいた判断が行われることが重要である。できるだけ定量的かつ、明確な根拠に基づく評価が望ましいが、一方で回避困難な他の要因が発生する場合もあり得る。
- 代替案の検討について、「できる限り定量化して評価すること」の必要性が指摘されていて、これ自体に異論はありません。一方、「すべからく定量評価すべき」という考え方には必ずしも賛同できません。定量評価すべきものと、そうではないものの仕分けが必要といえます。
ファクトとして提示できるものを定量データとして示すことは必要ですが、客観性が担保されない定量データや定量化はかえって評価の妥当性や信頼性を損なうおそれがあります。
具体的には、住民移転の世帯数、林地伐採や土地改変の面積を複数案ごとにデータとして示すことは比較考量する上で有効といえます。一方、生態系や景観などの定量化が難しい項目、あるいは、総合評価の重みづけは定量的な評価にこだわるよりも定性評価を採用することが考えられます。（米国NEPAの代替案検討でも総合評価は定性評価にしていることが一般的と認識しています）

アンケート結果

- 代替案検討においては、スコーピング段階と調査が進んだ段階とでは、利用できるデータの量や質が大きく異なることも少なくないと想定されます。そのため、推奨案の選定を含め、各段階で適切な評価項目を柔軟に採用できるようにしておくことが有益であるように思われます。
また、環境・社会面の配慮が過度に強調されると、技術的・経済的側面を含む総合的な評価が十分に機能しなくなるおそれがあります。スコーピング段階では複数案を保持したまま現地調査に臨み、必要な情報を収集した後に推奨案を決定する方が、調査の効率化やコストの適正化につながる可能性があります。現地データに基づく比較検討が可能となり、これまでの議論もより実質的な形で整理されやすくなるように感じています。

アンケート結果

- スコーピングは、JICAガイドラインによれば、検討すべき代替案と重要な、及び重要と思われる評価項目の範囲並びに調査方法について決定することとされています。

代替案の検討は、本来工学的側面、経済的な側面等を含めた総合評価により行われるべきものと考えます。環境社会配慮助言委員会は、環境、社会影響という観点からの助言を行う立場にあり、環境、社会影響という観点から実施を容認できない代替案の特定や、環境、社会影響という観点からの代替案の優劣について助言することが求められていると考えます。従って、環境社会配慮助言委員会は、適切な代替案を決定する立場にはなく、提案された代替案が環境、社会配慮という観点から容認できるかどうかを判断し、助言する立場であることをFAQ等で明確にすることが望ましいと考えます。

また、事前調査には多額の経費が必要とされる場合があります。そのため、現状では重大な環境社会影響が懸念される項目の特定が中心に行われていますが、より詳細に、事前調査が必要な項目、方法等についても特定し、助言することが望ましいと考えます。特に、大気汚染（や水質汚染）等、調査に多額の経費を必要とする項目については、具体的な測定手法や測定地点の配置、測定期間等についても必要に応じ助言し、その結果をTOR等に反映することが期待されます。

アンケート結果

- ガイドラインでは可能な範囲で定量化することが定められていることから、定性的比較の実施も許容されており、特定手法の強制は意図されていない。
- 代替案比較において、評価項目や重み付けの明確化が求められる一方、加重総和法による総合点算出が事実上必須であるかのような助言がなされる場合があり、ガイドラインが想定する手法の柔軟性との間に不整合が生じている。
- 事業内容が既に相手国政府との協議により決定している段階で、事業計画決定時には検討対象となっていなかった視点も含めた定量スコアリングによる比較評価が求められる（以前は定性的評価も許容されていた）。
- 社会的影響、経済的影響を定量的に評価するための基準を示していただきたい。また、データが限られている場合に定性的な分析・評価（各国の社会経済評価手法や半定量的アプローチの容認）を容認いただきたい。
- 代替案比較において、相手国政府・実施機関の意向を勘案して検討していただきたい。

運用見直しの論点

- A) 既に事業内容(例: 立地、線形等)が相手国において決まっている事業や、相手国に事業内容に対して強い意向がある場合の代替案検討の意義や方法
- B) スコーピング段階における代替案検討の結論(現地調査前の情報に基づく推奨案の選定)と、その後の環境社会配慮調査を通じた確認と検証の範囲
- C) 代替案検討の手法、評価軸の設定と重みづけ、定量的・定性的項目の分類、対象の設定

運用見直しの論点A) 及びC) に関連する案件1-1

インド国ムンバイメトロ11号線建設事業SC案(2024/12/23)

事業概要: マハラシュトラ州ムンバイ都市圏の市内中心部と南部港湾開発地域を結ぶムンバイメトロ11号線及び延伸区間の建設

代替案の概要:

- ① 事業を実施しない案に加え、概略線形及び詳細線形各段階において代替案検討を実施。(評価分類は上位計画(概略線形のみ)、施工、社会・経済、環境社会配慮)
- ② 評価方法は、定量・定性評価項目に関わらず、全ての代替案の中で最良となる代替案の評価項目を満点とし、それ以外の代替案の評価項目については、満点の代替案に対する当該案の割合を配点に乗じて算出する比例(反比例)配分方式を採用。
- ③ 概略線形(区間全域の線形)の推奨案選定後、線形を6つに分割し、各区分毎に詳細線形の代替案検討を実施。



運用見直しの論点A) 及びC) に関連する案件1-2

【論点】

委員より、本事業の代替案検討では、全体の路線案を適切な区間で分割し、各区間の詳細な検討がなされており、他案件においても参考となりうるとの指摘があった。



【運用見直し検討におけるポイント】

- ✓ 概略線形の代替案検討において上位計画との整合性を評価項目に含むことで、相手国側の意向(政策との一致)も間接的・客観的に評価項目に反映する事ができた。・・・**運用見直しの論点A)**
- ✓ 詳細線形の代替案検討において、環境社会配慮に関する評価項目の配分を上げることで、環境社会配慮に特化した線形が優先代替案となるよう配点を工夫した。・・・**運用見直しの論点C)**
- ✓ 詳細線形の代替案検討において、路線を6区間に分割し、詳細に検討することで、検証・比較する影響の内容・範囲の明確化に繋がった。・・・**運用見直しの論点C)**

←		概略線形検討←		詳細線形検討←				
No.	分類←	項目←	配点←	項目←	配点←			
1←	上位計画←	マスタープランとの整合←	10←	10←	←			
2←	施工←	線形延長←	5←	25←	線形延長←	5←	20←	
		工法←	5←		工法←	5←		
		施工性・安全性←	5←		施工性・安全性←	5←		
		施工期間←	10←		駅数←	5←		
3←	社会・経済←	施工時の交通への影響←	5←	35←	施工時の交通への影響←	5←	35←	
		乗客需要・モーダルシフト←	10←		乗車人数（2041年）←	10←		
		乗客の利便性←	10←		接続路線←	5←		
		鉄道空白地帯の解消←	10←		乗換駅数←	5←		
4←	環境社会配慮←	用地取得/住民移転←	10←	30←	用地取得←	10←	55←	
			世界遺産エリアへの影響←		15←	被影響構造物数←		5←
					自然保護区への影響←	5←		被影響世帯数←
		世界遺産エリアへの影響←				15←		世界遺産エリアへの影響←
		自然保護区への影響←	5←			自然保護区への影響←		5←
		伐採樹木数←	5←			伐採樹木数←		5←
		温室効果ガス削減量←	5←		温室効果ガス削減量←	5←		
合計←		100←	←		110←			

運用見直しの論点A)に関する案件2-1

インド国ベンガルール・メトロ建設事業(フェーズ3)SC案(2025/6/16)

事業概要:ベンガルール都市圏における大量高速輸送システム及び環状・放射道路の建設

代替案検討の方法:

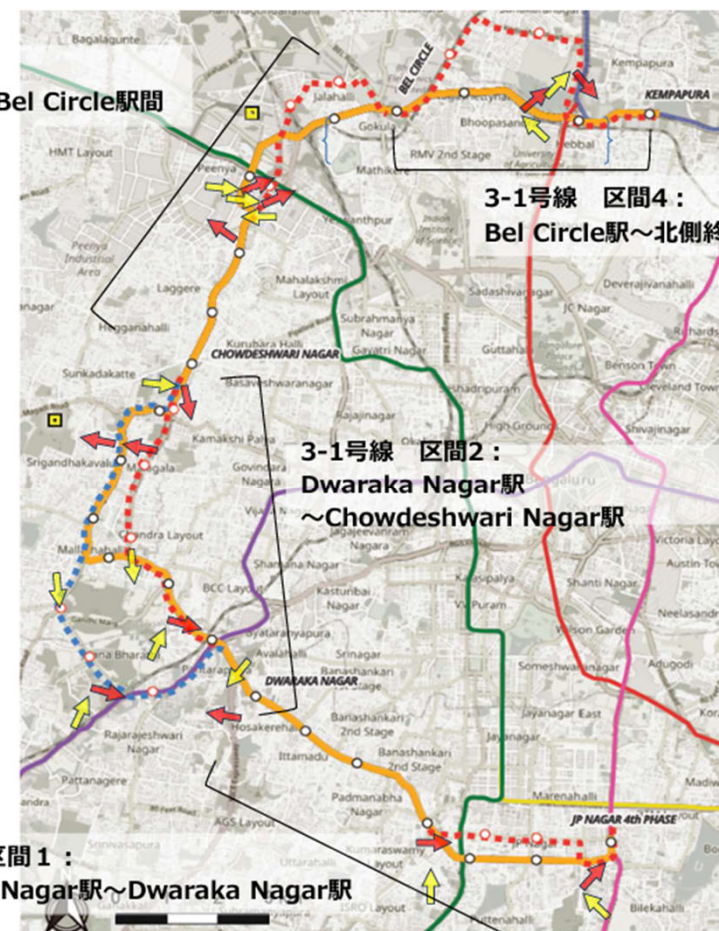
- 第一段階(初期検討)
事業を実施しない案との比較検討、
および物理的制約、既存道路・路線と
の接続などの前提条件を確認し、検
討しうる線形と構造の代替案を選定。
- 第二段階(線形・構造の代替案比較)
複数(2~3)の線形代替案それぞれ
について、メトロと道路が共存する複
数(3)の構造代替案の比較検討。

3-1号線 区間3:
Chowdeshwari Nagar駅~ Bel Circle駅間

3-1号線 区間4:
Bel Circle駅~北側終点

3-1号線 区間2:
Dwaraka Nagar駅
~Chowdeshwari Nagar駅

3-1号線 区間1:
南側終点JP Nagar駅~Dwaraka Nagar駅

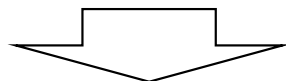


出典: OpenStreetMap (<https://www.openstreetmap.org/copyright/ja>) を基に調査団作成

運用見直しの論点A)に関連する案件2-2

【論点】

委員より、推奨案について先方政府としての強い意向がある場合、代替案検討の公正性の観点から、同意向をそのまま評点に反映する事はできないものの、代替案検討の検証にあたり同意向も予め理解しておくことが望ましいとの指摘があり、JICAも同意した。また、JICAからは、評価項目の選定や重みづけにあたり、必要に応じ先方政府意向も適正に考慮することが、公正かつより実現性のある推奨案の選定に繋がりと見解が示された。



【運用見直し検討におけるポイント】

- ✓ 事業対象であるメロ部分と同時に実施機関による事業として幹線道路の建設（既存道路交通量増加への対応）が予定されており、実施機関から線形や構造に強い意向があった。…**運用見直しの論点A)**
- ✓ 実施機関より推奨案に対して強い意向があったものの、加重総和法を適用し、評価手法に基づく評点と重み付けの根拠を明示し、恣意性をなるべく排除して客観性を保ち検証することで、推奨案の妥当性を検証する事ができた。…**運用見直しの論点A)**

運用見直しの論点B)に関連する案件3-1

カンボジア国国道1号線・メコン架橋整備事業

事業概要: プノンペン都とベトナム国境を結ぶ国道1号線のうちプノンペン都～ネアックルン間の改良・拡幅およびメコン架橋の建設

第1回WG SC案(2025/9/19)

【論点】

スコーピング段階での代替案検討

委員から、スコーピング段階の代替案検討において、より適正な代替案検討の結果を得るため、詳細な根拠情報を提示の上、配点方法や評価理由を明確化することが望ましいとの指摘がなされた。JICAより、案件個別の状況に応じ、可能な範囲で情報収集に努めるものの、バングラデシュ国南部チョットグラム地域給水事業スコーピング案ワーキンググループの論点(2024年5月24日)の「2. スコーピング段階のワーキンググループ会合とステークホルダー協議の開催順序について」や、バングラデシュ国チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業(フェーズ2)スコーピング案ワーキンググループの論点(2025年2月10日)の「2. スコーピング段階における事前調査について」のとおり、スコーピングワーキンググループの開催趣旨が協力準備調査の方針策定であることを踏まえても、スコーピングワーキンググループに先立って実施できる調査には限度がありうる旨説明した。

追加WG SC案(2026/5/29)

【論点】

スコーピング段階における情報収集について

委員より、本事業においては、前回のスコーピング案ワーキンググループに先立ち上位計画の詳細を確認できなかったため、追加のスコーピング案ワーキングの開催が必要となった経緯があることを踏まえ、今後はスコーピング案ワーキンググループ開催前の情報収集をより充実させることが、効率的な運営につながるのではないかと指摘があった。これに対しJICAより、案件個別の状況に応じ、可能な範囲で情報収集に努めるものの、スコーピング案ワーキンググループの開催趣旨が協力準備調査の方針策定であることを踏まえても、スコーピング案ワーキンググループに先立って実施できる調査には限度がありうる旨説明した。

運用見直しの論点B)に関連する案件3-2

バングラデシュ国南部チョットグラム地域給水事業SC案(2024/5/24)

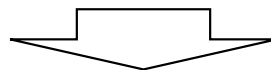
【論点】スコーピング段階のワーキンググループ会合とステークホルダー協議の開催順序について

本事業では、スコーピング段階のワーキンググループ会合の実施前に、Resettlement Action Plan (RAP)に関するステークホルダー協議が開催されている。委員から、スコーピング段階でのワーキンググループの開催趣旨に鑑み、本来は同会合における議論を反映し協力準備調査の方針を策定した上でステークホルダー協議を開催することが望ましかったとの指摘があった。JICAから、Environmental Impact Assessment (EIA)に関するステークホルダー協議は今後開催予定であるが、RAPのステークホルダー協議については予定されていたセンサス調査に先立ち実施する必要があったため、ワーキンググループ会合より前に開催せざるを得なかった事情があった旨を説明し、ステークホルダー協議とワーキンググループ会合の順序について今後留意する旨を回答した。

バングラデシュ国南部チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業(フェーズ2)SC案(2025/2/10)

【論点】スコーピング段階における事前調査について

委員より、現地調査開始前の情報のみでは本事業対象地周辺のアジアゾウの重要な生息地の該否に一定の不確実性が残るため、現地調査によりスコーピング段階での代替案検討を補強することがより望ましい旨が指摘された。JICAより、バングラデシュ国南部 チョットグラム地域給水事業に関するスコーピング案に対するワーキンググループの論点(2024年5月24日)1の「2. スコーピング段階のワーキンググループ会合とステークホルダー協議の開催順序について」を踏まえ、原則としてワーキンググループ開催前の現地調査を実施していないが、今後は、状況に応じて案件個別に実施を検討する旨が回答された。委員より、ワーキンググループ開催前に柔軟に一部の調査を行うことは望ましいものの、スコーピング段階の助言がその後の調査に適切に反映されるよう留意する必要がある旨が指摘された。



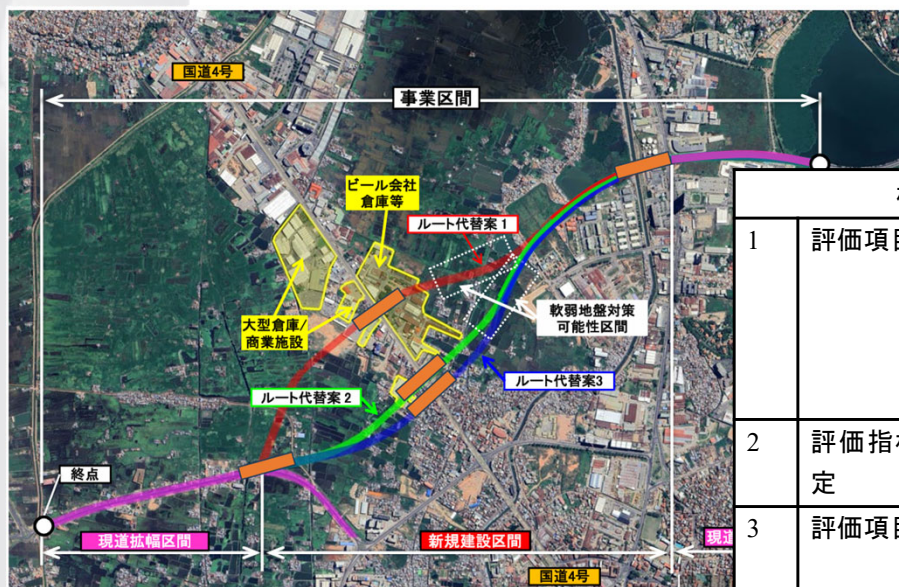
【運用見直し検討におけるポイント】

- ✓ SC案WGの開催趣旨が協力準備調査の方針策定であることを踏まえると、SC案WGに先立って実施できる調査には限度がある。…**運用見直しの論点B)**
- ✓ 一方、調査の過程でSC案WG時から大きく代替案検討実施に際しての前提が変更したり、重大な事実が判明した際は、助言委員会に報告の上、必要に応じて追加WG等を実施している。…**運用見直しの論点B)**

運用見直しの論点C)に関する案件4-1

マダガスカル国アンタナナリボ都市圏道路網整備事業(中環状西部区間)SC案(2025/1/10)

事業概要: アンタナナリボ都市圏の注環状道路の延伸事業(新設+現道拡幅)



出典: Google Earth、JICA調査団

検討ステップ		検討方法
1	評価項目の設定	コンサルタントが提案を提示しつつ、C/Pと協議しながら本代替案評価に必要な8項目を選択。計画・実施を推進する部局のみでなく、 <u>省内の環境社会配慮、プロジェクト評価・モニタリング及び土地収用を担当する職員も参加し、整備効果の視点のみでなく、事業実施による負の外部性の項目も含めることに配慮。</u>
2	評価指標・レーティングの設定	コンサルタントが案を提示し、C/Pからのコメントを加味して最終化。評価指標は分かりやすく客観的な評価が可能となる指標を設定。
3	評価項目の重要度の設定	C/Pに対する評価項目の <u>一対比較アンケート</u> を実施。一対比較行列の作成、固有ベクトルの計算、正規化による重要度算定のステップを経て重要度を算定し、評価項目の重みづけ（重要度）に適用。
4	評価システム構築	
5	点数化及び比較評価	評価指標のレーティング結果及び重要度を加味した総合点を算出。
6	最適ルート選定	比較評価にもとづく評価結果の妥当性をC/Pと共に確認（Technical Working Group→Joint Coordinate Committeeのステップで確認と合意）。

代替案の概要

- プロジェクトを実施しない案、代替案を3ルート設定し、代替案を検討。
- 道路整備の主体となるマダガスカル国の公共事業省並びに国土整備省等のC/Pの判断を十分に反映することが重要であるとの観点から、AHP(階層化意思決定法)を活用した多基準分析手法により実施。

運用見直しの論点C)に関連する案件4-2

【論点】

委員より、代替案検討の手法として階層化意思決定手法 (Analytic Hierarchy Process) を活用したこと、また、評価指標や重み付けを実施機関の事業担当部局のみならず、環境社会配慮及びモニタリング担当部局も含めて検討したことは新しい試みであり、評価項目の選定、レーティング手法等に課題がありつつも他案件の参考となりうるとの指摘があった。



【運用見直し検討におけるポイント】

- ✓ 実施機関だけでなく、環境社会配慮、プロジェクト評価・モニタリング及び土地収用を担当する部局も参加し、整備効果の視点のみでなく、事業実施による負の外部性の項目も含めることに配慮することで、より多くのステークホルダーの意向を反映した客観性の高い評価分析に繋がった。・・・**運用見直しの論点 C)**
- ✓ 重みづけの検討において一対比較法を採用し、客観性を高めた。・・・**運用見直しの論点 C)**

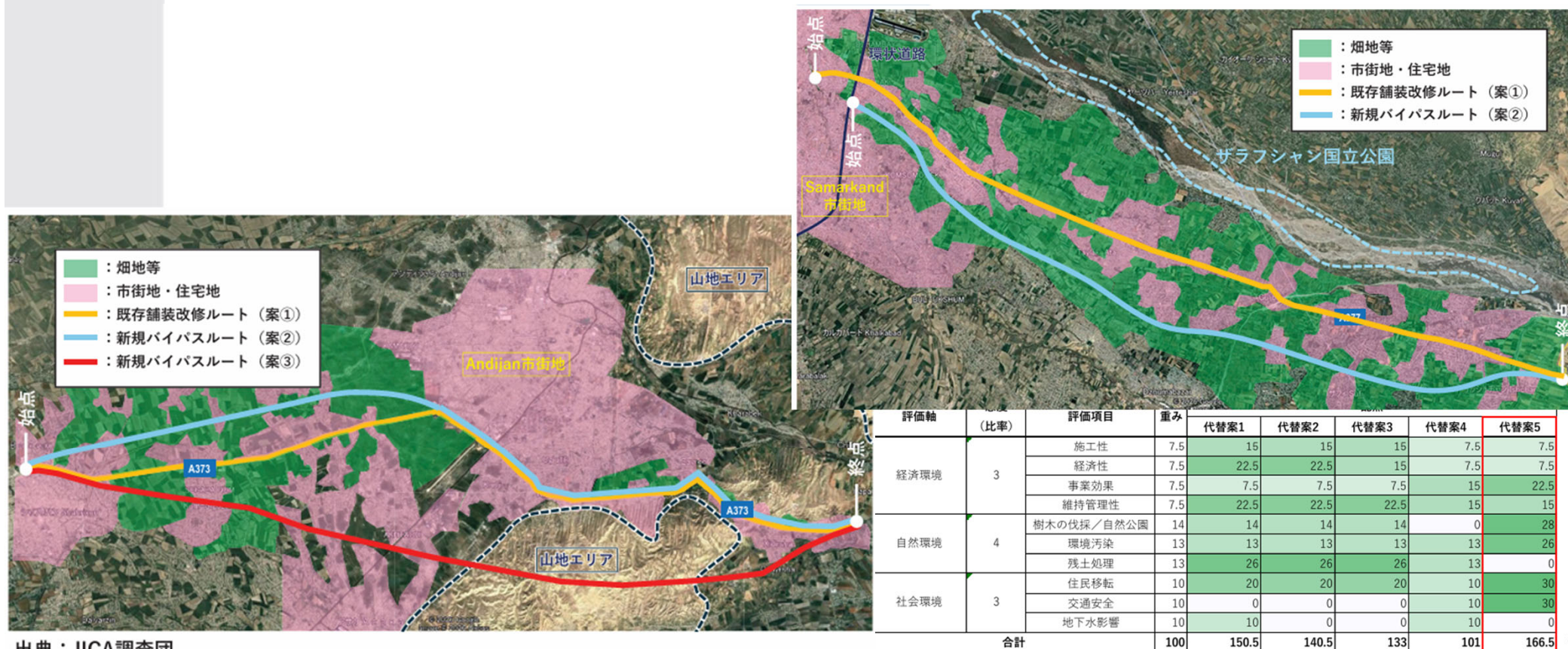
運用見直しの論点C)に関する案件5-1

ウズベキスタン国国際連結性強化事業SC案(2026/5/22)

事業概要：アンディジャン州及びサマルカンド州における国際幹線道路(A373号線及びA377号線)の改修、橋梁架替・拡幅、道路維持管理機材を整備。

代替案検討の方法：

- 多基準分析を採用し、複数の評価項目の設定及び各評価項目を視点別に分類した重み付けにより、代替案を総合的に評価する手法を適用。



運用見直しの論点C)に関連する案件5-2

【論点】

委員より、事業の妥当性を説明する上で、評価項目を用いて事業を実施しない案とする案の対比分析を行ったことや、評価軸の重みづけを変更させた複数パターンの感度分析を行ったことが、代替案検討の客観性を高め、その妥当性の理解につながったとの指摘があった。踏まえて、代替案検討における評価項目や重みづけ等の評価枠組策定にあたっては、その妥当性の判断が難しいが、補完的に客観性を高め検証するための手法として上記のような取組等が効果的であるとの見解が示された。



【運用見直し検討におけるポイント】

- ✓ 重みづけは、実施機関(道路委員会)を含め、多様なステークホルダー(環境委員会、地域住民など)が存在することから、「経済環境」、「自然環境」、「社会環境」の重み点合計を30に統一し、偏りが生じないよう各評価軸の感度を平準化して評価することで、客観性、公平性を担保した。

・・・**運用見直しの論点C)**

- ✓ 評価軸の重みづけを変更させた複数パターンの感度分析を行うことが、推奨案選定の妥当性をより客観的かつ強固な説明に繋がった。・・・**運用見直しの論点C)**

《経済環境の評価項目の重みを平準化したケース》

評価軸 (重み合計)	評価項目	重み	配点				
			代替案1	代替案2	代替案3	代替案4※	代替案5
経済環境 (30)	施工性	7.5	15	15	15	8	8
	経済性	7.5	23	23	15	8	8
	事業効果	7.5	8	8	8	15	23
	維持管理性	7.5	23	23	23	15	15
自然環境 (30)	樹木の伐採/自然公園	10	10	10	10	0	20
	環境汚染	10	10	10	10	10	20
	残土処理	10	20	20	20	10	0
	住民移転	10	20	20	20	10	30
社会環境 (30)	交通安全	10	0	0	0	10	30
	地下水影響	10	10	0	0	10	0
合計			138	128	120	-	153

《経済環境・自然環境・社会環境に「4:3:3」の感度を付与したケース》

評価軸	感度 (比率)	評価項目	重み	配点				
				代替案1	代替案2	代替案3	代替案4	代替案5
経済環境	4	施工性	10	20	20	20	10	10
		経済性	10	30	30	20	10	10
		事業効果	10	10	10	10	20	30
		維持管理性	10	30	30	30	20	20
自然環境	3	樹木の伐採／自然公園	10	10	10	10	0	20
		環境汚染	10	10	10	10	10	20
		残土処理	10	20	20	20	10	0
社会環境	3	住民移転	10	20	20	20	10	30
		交通安全	10	0	0	0	10	30
		地下水影響	10	10	0	0	10	0
合計			100	160	150	140	110	170

評価軸	感度 (比率)	評価項目	重み	配点				
				代替案1	代替案2	代替案3	代替案4	代替案5
経済環境	3	施工性	7.5	15	15	15	7.5	7.5
		経済性	7.5	22.5	22.5	15	7.5	7.5
		事業効果	7.5	7.5	7.5	7.5	15	22.5
		維持管理性	7.5	22.5	22.5	22.5	15	15
自然環境	3	樹木の伐採／自然公園	10	10	10	10	0	20
		環境汚染	10	10	10	10	10	20
		残土処理	10	20	20	20	10	0
		住民移転	14	28	28	28	14	42
社会環境	4	交通安全	13	0	0	0	13	39
		地下水影響	13	13	0	0	13	0
		合計	100	148.5	135.5	128	105	173.5

運用方針1:運用見直しの論点A)

A) 既に事業内容(例: 立地、線形等)が相手国実施機関において決まっている事業や、相手国実施機関に事業内容に対して強い意向がある場合の代替案検討

- ✓ 代替案検討は、ミティゲーションヒエラルキーに沿った環境社会配慮を踏まえて最も望ましい計画を選定することを目的とするが、既に相手国政府による計画等が決まっている場合においても、上記観点からその計画の妥当性を検証することを目的に実施する意義がある。結果として、代替案検討結果が相手国の既存計画や意向と乖離する可能性は否定されず、その場合JICAは結果を踏まえ、計画の変更や適切な緩和措置等、取り得る対応について相手国と協議を行う。
- ✓ 代替案検討の公正性の観点から、相手国実施機関の意向をそのまま評点に反映することはできないものの、代替案検討の検証にあたり、その意向も予め理解しておくことが望ましい。
- ✓ 一方で、相手国側ステークホルダーの意向の背景や重視する要素を分解した上で、客観的に事業を評価する上で考慮し得る要素(例: 上位計画との整合性、経済性、経済裨益効果等)については、評価項目・指標の重みづけ検討に際し考慮し得る。その際は相手国政府の意向の背景を踏まえ評価指標・項目や重みづけ等の根拠を明確化しつつ、客観性を保持することが重要である。
- ✓ ただし、相手国政府の意向が変更困難な場合には、その意向の背景となっている事情の妥当性を確認した上で前提条件として整理し、代替案検討を「事業を実施しない案」との比較等に留めることも認め得る。相手国の変更困難な意向に基づく案が環境社会配慮上許容できないものであれば、JICAはガイドラインに則り、事業を実施しないことを判断する。

運用方針1:運用見直しの論点B)

B) 現地調査前の情報に基づくスコーピング段階における代替案検討の結論(推奨案の選定)と、協力準備調査を通じた環境社会配慮調査の確認と検証の範囲

- ✓ スコーピング段階における代替案検討では、原則として推奨案は一つに絞る。ただし、代替案検討に利用した評価項目・指標のうち、スコーピング案WG段階において継続検証が必要と判断された評価項目・指標については調査にて情報の確認・精緻化を行い、代替案検討時に評価した環境社会影響から大きな変化・相違がないか確認する必要がある。推奨案について重大な環境社会影響が新たに確認された場合や、スコーピング段階の代替案検討時に評価した環境社会影響から大きな変化・相違がある場合は、必要に応じて追加調査や助言委員会への報告を実施する。

運用方針2: 運用見直しの論点C)

C) 代替案検討の手法、評価軸の設定と重みづけ、定量的・定性的項目の分類、対象の設定

- ✓ 代替案検討の手法や評価軸は、事業の目的や特性に応じて設定されるべきものであり、画一的な設定を求めるものではないため、それらの設定においては、その根拠を明示し、恣意性をなるべく排除して客観性を保持する必要がある。
- ✓ 代替案検討の手法には、多基準分析(MCA)や加重総和法、関係機関や専門家の意見を反映した一対比較法、条件変更による感度分析等が客観性や妥当性を示す有効な手段として適用されたケースがあるが、個別案件毎の情報量や種類、前提条件等に応じて必要な手法を検討する必要がある。
- ✓ 出来るだけ定量的な評価に努める一方、客観性が担保されない定量的データや定量化はかえって評価の妥当性や信頼性を損なうおそれがある。例えば、住民移転の世帯数、林地伐採や土地改変の面積を複数案毎に定量的に示すことは有効といえる一方、生態系や景観などの定量化が難しい項目もある。また、総合評価の重みづけは定量的な評価にこだわるよりも定性的な評価を採用することも考え得る。
- ✓ 道路やメトロ・鉄道等、延長が長く、区間によって環境社会の状況や影響が異なる場合は、全体の事業計画を適切な区間で分割し、区間毎に代替案検討を行うことが有効である。
- ✓ 今後の参考とするため、代替案検討の評価手法(定性・定量を含む)や評価項目・指標等について、これまでの助言委員会による助言・論点を踏まえて、セクター別にとりまとめることを検討する。

(参考)WBの規定

ESS 1 Annex 1 Environmental and Social Assessment

A. General

5. (a) Environmental and Social Impact Assessment (ESIA)

Environmental and social impact assessment (ESIA) is an instrument to identify and assess the potential environmental and social impacts of a proposed project, evaluate alternatives, and design appropriate mitigation, management, and monitoring measures.

D. Indicative Outline of ESIA

13. (g) Analysis of alternatives

- Systematically compares feasible alternatives to the proposed project site, technology, design, and operation—including the "without project" situation—in terms of their potential environmental and social impacts;
- Assesses the alternatives' feasibility of mitigating the environmental and social impacts; the capital and recurrent costs of alternative mitigation measures, and their suitability under local conditions; the institutional, training, and monitoring requirements for the alternative mitigation measures.
- For each of the alternatives, quantifies the environmental and social impacts to the extent possible, and attaches economic values where feasible.

(参考) ADBの規定

ESS 1: Assessment and Management of Environmental and Social Risks and Impacts

IV. Requirements

D. Environmental and Social Assessment and Management

27. The borrower/client will ensure that the E&S assessment applies the mitigation hierarchy to: (i) anticipate and as a first priority avoid E&S risks and impacts; (ii) where avoidance is not possible, minimize or reduce E&S risks and impacts to acceptable levels; and (iii) once E&S risks and impacts have been minimized or reduced, mitigate, restore, and/or compensate for adverse impacts on the environment and project-affected persons. The borrower/client will ensure that the costs of addressing the E&S risks and impacts through the mitigation hierarchy, are included as part of a project's costs.

GN27.1. The E&S assessment process will apply the mitigation hierarchy in the following sequence: The first step in the mitigation hierarchy is to anticipate and avoid. The E&S assessment will identify potential E&S risks and impacts and evaluate technically and financially feasible alternatives to them. The alternatives assessment will enable a borrower/client to make decisions on project design that could potentially avoid adverse E&S risks and impacts (refer to GN33.1).

(参考) ADBの規定

ESS 1: Assessment and Management of Environmental and Social Risks and Impacts

IV. Requirements

D. Environmental and Social Assessment and Management

33. The borrower/client will ensure that the E&S assessment includes an alternatives assessment. Such an assessment will consider, in relation to the relevant ESSs, feasible alternatives to the proposed project including the “without project” scenario, as well as feasible alternatives to the project design such as the project location, technology, and other relevant features that can avoid, as a first priority, and/or mitigate the relevant E&S risks and impacts. For each of the alternatives, the E&S risks and impacts are quantified to the extent possible.

GN 33.1. In relation to the relevant ESSs, an alternatives assessment, considers feasible alternatives to the proposed project, including the without project scenario and feasible alternatives to the project design, such as: (i) whether the project could be implemented at an alternative site that minimizes E&S risks and impacts, such as avoiding ecologically sensitive areas or residential zones; (ii) exploring alternative technologies that might be more energy efficient, environmentally friendly, or safer for the local population; and (iii) other relevant features such as changes to the project's scale, timing, or operational processes to avoid, minimize or mitigate risks and impacts. For each alternative considered, the E&S assessment will quantify the associated risks and impacts to the extent possible.

GN33.2. The "without project" scenario involves examining a scenario where the project is not implemented at all. By considering this option as part of the E&S assessment, stakeholders can weigh the costs and benefits of proceeding in comparison to not proceeding with the project. It can reveal whether the project is essential or whether alternative strategies might be more suitable.

GN33.3. If a borrower/client proposes to adopt an option for project siting, design, and/or technology identified through the alternatives assessment that would have greater potential E&S risks and impacts than other technically and/or financially feasible options, the borrower/client will document the rationale for selecting that option, including but not limited to an economic cost benefit analysis, multi-criteria analysis, and performance matrixes.